



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所

コード番号 6121

URL <http://www.takisawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 一八

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
管理部長

(氏名) 林田 憲明

(TEL) 086-293-6111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,166	△10.2	1,642	△4.8	1,490	△19.0	894	9.1
28年3月期	25,784	△3.6	1,726	△21.0	1,839	△25.8	819	△27.7

(注) 包括利益 29年3月期 827百万円(△3.8%) 28年3月期 859百万円(△62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.63	—	6.2	4.7	7.1
28年3月期	12.49	—	5.9	5.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,144	17,847	46.9	222.74
28年3月期	32,123	17,506	44.1	215.75

(参考) 自己資本 29年3月期 14,610百万円 28年3月期 14,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,987	△622	△781	6,454
28年3月期	111	△544	312	5,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	327	40.0	2.3
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	29.3	1.8
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		29.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	11.8	850	65.0	650	71.4	350	81.8	5.34
通期	25,000	7.9	2,100	27.8	1,900	27.5	1,100	23.0	16.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	65,781,228株	28年3月期	65,781,228株
29年3月期	187,371株	28年3月期	183,063株
29年3月期	65,596,439株	28年3月期	65,600,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,189	△10.3	1,138	△2.1	1,277	△6.4	901	9.8
28年3月期	18,046	8.7	1,163	6.6	1,364	2.4	820	△11.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	13.74		—					
28年3月期	12.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,342	12,878	63.3	196.33
28年3月期	19,746	12,268	62.1	187.03

(参考) 自己資本 29年3月期 12,878百万円 28年3月期 12,268百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は平成29年5月15日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資につきましては足踏み状態が続いておりましたが、年明け以降持ち直しの動きが見られました。

世界経済におきましては、米国では大統領交代に伴う新たな政策に対する期待の影響もあり着実な回復が見られ、アジアにおいても中国を始めとして緩やかに景気が回復してまいりました。欧州では、イギリスのEU離脱問題もありましたが堅調に推移しました。

国内工作機械業界におきましては、内需は設備投資の鈍化により、外需は中国およびアジア新興国が大きく減速し、平成28年1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は5,305億円(前年同累計期間比9.5%減)、外需は7,194億円(前年同累計期間比19.6%減)となり、受注総額は1兆2,500億円(前年同累計期間比15.6%減)となりました。

当社グループにおきましては、台湾、中国、タイをはじめとするアジアにおいて需要が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は231億66百万円(前連結会計年度比10.2%減)となり、前連結会計年度に比べ26億17百万円の減収となりました。利益につきましても、営業利益は16億42百万円(前連結会計年度比4.8%減)、急激な為替相場の変動に伴う為替差損の計上により経常利益は14億90百万円(前連結会計年度比19.0%減)、連結子会社に係る非支配株主に帰属する利益減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は8億94百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、需要減少により、売上高は16,189百万円(前連結会計年度比10.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,138百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、主に台湾、中国、タイの需要減少により、売上高は9,934百万円(前連結会計年度比12.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、610百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

③ 北米

北米におきましては、主にアメリカ、メキシコの需要減少により、売上高は1,831百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりセグメント損失(営業損失)は、169百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)146百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は23,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円(前連結会計年度比4.8%)減少いたしました。これは主として受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む。)が1,317百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は7,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円(前連結会計年度比2.5%)増加いたしました。これは主として有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ60百万円、142百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は9,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円(前連結会計年度比11.7%)減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)、短期借入金がそれぞれ638百万円、393百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円(前連結会計年度比0.3%)減少いたしました。これは主として長期借入金42百万円の増加もありましたが、繰延税金負債が56百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は13,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,320百万円(前連結会計年度比9.0%)

減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は17,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円(前連結会計年度比1.9%)増加いたしました。これは主として為替換算調整勘定149百万円の減少もありましたが、利益剰余金が566百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、6,454百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,987百万円となり、前連結会計年度に比べ1,876百万円増加(前連結会計年度は2,445百万円減少)いたしました。これは主として仕入債務の減少額の減少による369百万円の資金支出増、未払金の減少額の減少による208百万円の資金支出増もありましたが、売上債権の増加額の減少により2,290百万円の資金収入増、法人税等の支払額の減少により392百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△622百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円減少(前連結会計年度は434百万円増加)いたしました。これは主として投資有価証券の取得による支出の増加による3,019百万円の資金支出増もありましたが、投資有価証券の償還による収入の増加による2,927百万円の資金収入増、有形固定資産の取得による支出の減少による137百万円の資金支出減があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△781百万円となり、前連結会計年度に比べ1,094百万円減少(前連結会計年度は848百万円増加)いたしました。これは主として短期借入金の増加による737百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の返済による支出の増加による1,840百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	46.3	43.4	43.3	44.1	46.9
時価ベースの自己資本比率	41.8	35.1	47.9	25.7	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	332.5	519.3	162.6	4,438.5	231.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6	14.0	43.1	2.4	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

①会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械の製造・販売を通じて社会や環境におけるサステナビリティの実現に寄与し、世界中の人々の生活がより豊かになることを目的とするとともに、永続的な成長と安定的な収益の実現により株主価値の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械の専門メーカーとして、創業以来90余年にわたって工作機械を作り続けており、現在の主力製品であるCNC旋盤、マシニングセンタ、ドリルセンタ、普通旋盤といった単体機械から自動化ラインのFAセル、FAシステムまで多様なニーズに応えるワイドな機種ぞろえとスピーディな技術対応により、自動車をはじめ、一般機械、電気機械、精密機械等の製造業や官公庁・学校まで「TAKISAWA」の工作機械は幅広く活躍しています。当社グループはマザーマシンである工作機械の製造を通して、あらゆる産業の発展を原点で支えているという誇りと自負心を核に、産業界の明日を見つめ、さらに幅広いニーズにお応えできるよう、いっそうの前進を続けてまいります。

経営理念には「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」と、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」の二つを掲げるとともに、3C〔Change（改革）・Challenge（挑戦）・Create（創造）〕をキーワードに、役員・従業員が一丸となって企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、社会への貢献を果たし、すべてのステークホルダーの皆様にご安心いただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

③中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年3月14日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、平成30年3月期、平成31年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は、「平成31年3月期の連結売上高260億円、連結経常利益率10%」としております。

中期経営計画において、当社グループは工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、国・地域の市場ニーズに合った新製品開発と高付加価値製品の創出、ターンキーソリューションによる顧客ニーズへの対応強化、コスト削減を実現する仕入と生産効率の向上及び顧客納期の更なる短縮を実現します。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	平成30年3月期	平成31年3月期
売上高	250 億円	260 億円
営業利益	21 億円	26 億円
経常利益	19 億円	26 億円
経常利益率	8 %	10 %

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,046	6,454,404
受取手形及び売掛金	9,021,778	7,402,717
電子記録債権	184,709	485,970
有価証券	613,256	716,603
商品及び製品	1,982,022	1,937,150
仕掛品	4,347,704	4,254,417
原材料及び貯蔵品	1,433,163	1,562,742
前払費用	161,007	99,475
未収入金	54,493	51,745
繰延税金資産	109,243	125,694
その他	921,950	645,463
貸倒引当金	△247,690	△347,133
流動資産合計	24,557,683	23,389,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,341,623	2,249,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,022	1,314,294
土地	3,325,130	3,294,122
建設仮勘定	51,505	45,449
その他（純額）	216,695	197,426
有形固定資産合計	7,040,978	7,101,030
無形固定資産	8,816	7,980
投資その他の資産		
投資有価証券	252,718	395,606
繰延税金資産	167,087	146,704
その他	120,437	104,242
貸倒引当金	△23,980	△29
投資その他の資産合計	516,262	646,524
固定資産合計	7,566,057	7,755,535
資産合計	32,123,741	31,144,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230,515	3,903,167
電子記録債務	1,893,878	1,582,915
短期借入金	1,533,298	1,139,353
1年内返済予定の長期借入金	1,143,203	1,146,560
未払金	1,224,251	1,237,102
未払法人税等	296,165	263,458
未払事業所税	27,396	27,035
未払費用	92,139	44,493
賞与引当金	163,061	159,560
役員賞与引当金	18,000	16,000
製品保証引当金	179,466	111,529
その他	402,164	263,434
流動負債合計	11,203,540	9,894,610
固定負債		
長期借入金	2,269,509	2,312,351
繰延税金負債	294,870	238,416
退職給付に係る負債	823,896	828,300
資産除去債務	23,013	23,169
その他	2,743	667
固定負債合計	3,414,032	3,402,904
負債合計	14,617,573	13,297,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,470
利益剰余金	9,932,520	10,498,678
自己株式	△32,601	△33,239
株主資本合計	13,787,413	14,352,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,987	101,620
為替換算調整勘定	356,321	207,173
退職給付に係る調整累計額	△56,133	△51,390
その他の包括利益累計額合計	365,175	257,404
非支配株主持分	3,353,579	3,236,937
純資産合計	17,506,168	17,847,274
負債純資産合計	32,123,741	31,144,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,784,122	23,166,222
売上原価	18,781,969	16,471,225
売上総利益	7,002,152	6,694,997
販売費及び一般管理費	5,275,909	5,052,338
営業利益	1,726,243	1,642,659
営業外収益		
受取利息	22,351	21,380
受取配当金	6,562	6,875
為替差益	74,572	—
その他	86,121	80,530
営業外収益合計	189,608	108,786
営業外費用		
支払利息	46,958	56,482
為替差損	—	186,354
シンジケートローン手数料	22,720	6,668
その他	6,298	11,690
営業外費用合計	75,976	261,195
経常利益	1,839,875	1,490,249
特別損失		
減損損失	46,336	—
特別損失合計	46,336	—
税金等調整前当期純利益	1,793,538	1,490,249
法人税、住民税及び事業税	620,325	476,111
法人税等調整額	△9,698	△39,173
法人税等合計	610,626	436,938
当期純利益	1,182,911	1,053,311
非支配株主に帰属する当期純利益	363,281	159,166
親会社株主に帰属する当期純利益	819,630	894,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,182,911	1,053,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,980	36,632
為替換算調整勘定	△267,475	△261,765
退職給付に係る調整額	△15,570	△737
その他の包括利益合計	△323,027	△225,870
包括利益	859,884	827,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,301	786,373
非支配株主に係る包括利益	263,583	41,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	9,375,296	△31,445	13,231,345
当期変動額					
剰余金の配当			△262,406		△262,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			819,630		819,630
自己株式の取得				△1,156	△1,156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	557,224	△1,156	556,067
当期末残高	2,319,024	1,568,470	9,932,520	△32,601	13,787,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,968	523,405	△39,869	588,504	3,356,312	17,176,162
当期変動額						
剰余金の配当						△262,406
親会社株主に帰属する 当期純利益						819,630
自己株式の取得						△1,156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,980	△167,084	△16,263	△223,329	△2,732	△226,062
当期変動額合計	△39,980	△167,084	△16,263	△223,329	△2,732	330,005
当期末残高	64,987	356,321	△56,133	365,175	3,353,579	17,506,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	9,932,520	△32,601	13,787,413
当期変動額					
剰余金の配当			△327,986		△327,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			894,144		894,144
自己株式の取得				△638	△638
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566,157	△638	565,519
当期末残高	2,319,024	1,568,470	10,498,678	△33,239	14,352,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,987	356,321	△56,133	365,175	3,353,579	17,506,168
当期変動額						
剰余金の配当						△327,986
親会社株主に帰属する 当期純利益						894,144
自己株式の取得						△638
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,632	△149,147	4,743	△107,771	△116,642	△224,413
当期変動額合計	36,632	△149,147	4,743	△107,771	△116,642	341,106
当期末残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,847,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,793,538	1,490,249
減価償却費	565,568	515,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,065	80,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,084	△3,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,746	7,045
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	32,635	△65,762
減損損失	46,336	—
受取利息及び受取配当金	△28,913	△28,255
補助金収入	—	△13,454
支払利息	46,958	56,482
為替差損益 (△は益)	△10,295	8,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,076,619	1,213,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,973	△85,040
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	233	23,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,401	△558,030
保険解約返戻金	△14,331	—
未払金の増減額 (△は減少)	△6,248	△215,160
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,881	263,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△170,253	△136,546
その他	△33,773	△25,722
小計	1,054,884	2,525,328
利息及び配当金の受取額	24,931	31,870
利息の支払額	△47,181	△56,149
補助金の受取額	—	13,454
法人税等の支払額	△921,199	△528,995
法人税等の還付額	—	2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,434	1,987,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	65,782	—
投資有価証券の取得による支出	△3,513,788	△6,533,481
投資有価証券の償還による収入	3,400,672	6,327,936
投資有価証券の売却による収入	—	1,825
有形固定資産の取得による支出	△519,619	△382,150
有形固定資産の売却による収入	1,508	2,009
定期預金の増減額 (△は増加)	21,134	△38,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,310	△622,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	737,792	△364,791
長期借入れによる収入	1,242,880	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,137,716	△1,330,701
配当金の支払額	△262,406	△327,986
非支配株主への配当金の支払額	△266,315	△157,709
リース債務の返済による支出	△742	—
自己株式の取得による支出	△1,156	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,335	△781,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,348	△104,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,888	478,358
現金及び現金同等物の期首残高	6,163,934	5,976,046
現金及び現金同等物の期末残高	5,976,046	6,454,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	16,152,768	7,452,714	2,178,639	—	25,784,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,318	3,879,663	60,336	△5,833,318	—
計	18,046,087	11,332,377	2,238,976	△5,833,318	25,784,122
セグメント利益又は損失 (△)	1,163,105	718,530	△146,801	△8,591	1,726,243
セグメント資産	19,746,306	14,610,437	1,439,206	△3,672,207	32,123,741
セグメント負債	7,477,568	7,289,485	958,712	△1,108,192	14,617,573
その他の項目					
減価償却費	311,896	241,952	11,719	—	565,568
減損損失	—	65,506	—	△19,170	46,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,162	254,950	14,414	—	498,527

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、減損損失の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	14,816,914	6,557,288	1,792,019	—	23,166,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372,978	3,376,999	39,722	△4,789,701	—
計	16,189,893	9,934,288	1,831,741	△4,789,701	23,166,222
セグメント利益又は損失 (△)	1,138,429	610,867	△169,423	—	1,579,873
セグメント資産	20,342,853	12,750,317	1,211,452	△3,159,833	31,144,789
セグメント負債	7,464,793	5,842,773	765,463	△775,515	13,297,515
その他の項目					
減価償却費	327,763	175,202	12,555	—	515,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,686	74,161	—	—	639,847

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,079,865	7,910,291	2,569,259	4,060,630	164,074	25,784,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
3,694,863	2,969,654	376,459	7,040,978

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,154,818	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
10,648,231	6,403,594	2,016,318	4,018,689	79,387	23,166,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,936,884	2,801,096	363,049	7,101,030

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,487,188	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215.75円	222.74円
1株当たり当期純利益	12.49円	13.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	819,630	894,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	819,630	894,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,600	65,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。